



決算資料₂₀₂₁



令和4年2月に業務を開始した救急ワークステーション

可茂消防事務組合

はじめに

可茂消防事務組合は、「住民に寄り添い、共に歩み、安全・安心で住みよい街を目指して」を基本理念に掲げ、構成市町村の住民の皆様が、新型コロナウイルス感染症が蔓延している状況の中でも、安心して生活できるよう消防、救急業務に努めてまいりました。

当組合の歳入面での基幹は構成市町村からの分担金となっており、住民の皆様の目線に立った情報公開を基本とし、当組合に関する情報を公表していきたいと考えています。

今回発行いたしました「決算資料2021」は、決算書や決算実績報告書に加え、グラフ等を使用し、当組合の決算をわかりやすくお知らせすることを目的に作成しています。

これからも住民の皆様は、少しでも当組合の予算、決算についてご理解いただけるよう、わかりやすい財政情報の公表を積極的に進めていきます。

もくじ

1	決算の状況	．．．	1
2	決算の比較	．．．	2
3	歳入決算の概要	．．．	3
4	歳出決算の概要	．．．	4
5	決算収支	．．．	6
6	積立基金	．．．	8
7	組合債	．．．	9
8	主な事業	．．．	10

1 決算の状況

一般会計の決算は、令和2年度と比較して、歳入が1.2%減の29億7,914万7千円、歳出が1.2%減の28億1,850万9千円でした。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は、0.1%増の1億6,063万8千円、歳入から歳出を差し引いた額から、翌年度へ繰越すべき財源（明許繰越額など）を差し引いた実質収支は9.2%減の1億4,577万5千円でした。

令和3年度の歳出額28億1,850万9千円を構成市町村の住民一人あたりに換算すると、1万2,670円でした。

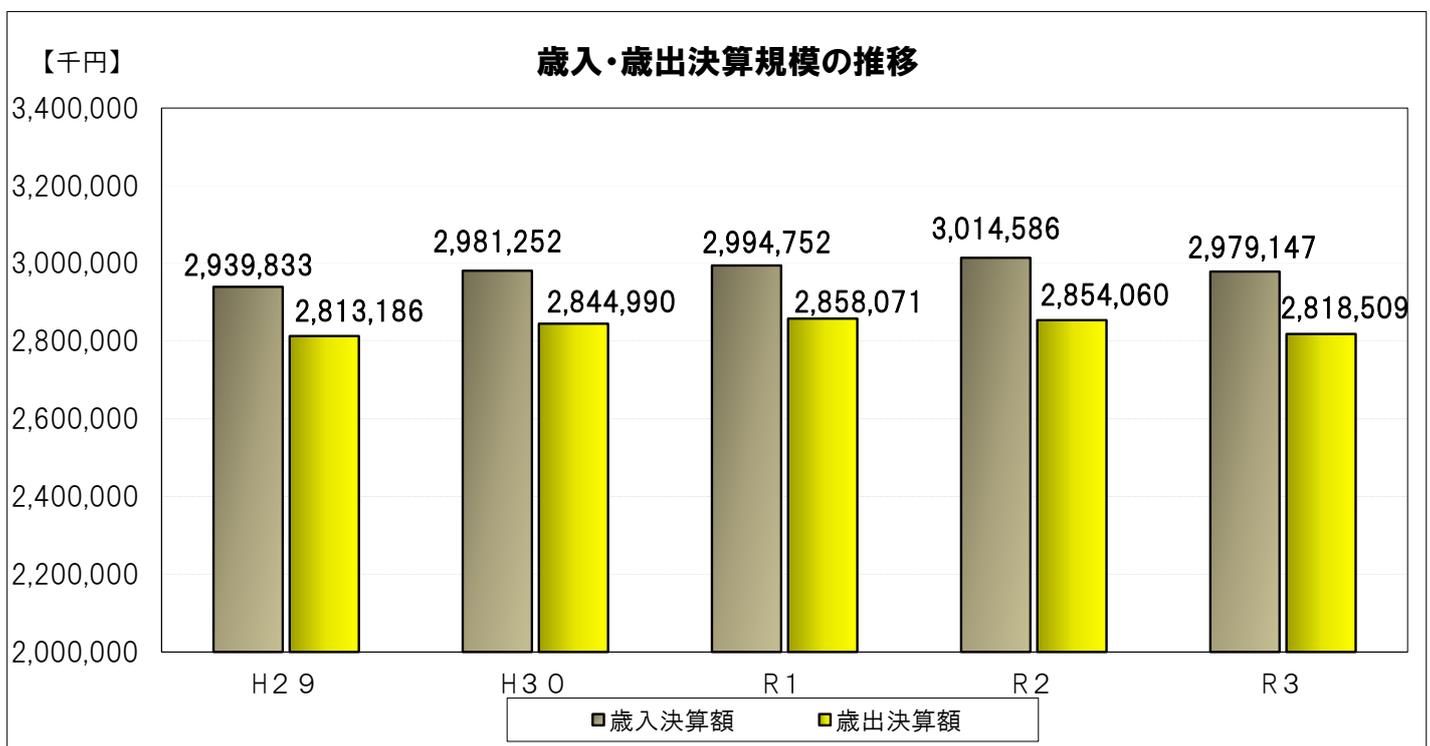
*構成市町村住民一人当たりの歳出額は、令和4年4月1日現在の人口（222,464人）で計算しています。

■令和3年度 歳入歳出決算額

（単位：千円）

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額 （形式収支）	明許繰越額	遞次繰越額	事故繰越額	実質収支
一般会計	2,979,147	2,818,509	160,638	14,863	0	0	145,775

明許繰越額は、無線通信の円滑な運用を継続するための無線設備の機器更新業務968万円、災害防止に利用することを目的とした、気象観測データを管理するサーバ及びパソコンの更新業務518万3千円について、半導体不足により、部品の調達が困難となったため、令和4年度に繰り越したものです。



2 決算の比較

令和3年度の予算と決算を比較すると、歳入は、組合債が減となったものの、繰越金が増となったことから、1,214万7千円の増、歳出は、当初予定していた職員数から減となったことや、新型コロナウイルス感染症の影響により、研修、会議その他多くの行事が中止となったことなどから、1億4,849万1千円の減となりました。

令和3年度と令和2年度の決算を比較すると、歳入は3,543万9千円の減、歳出は3,555万1千円の減となりました。

■令和3年度 歳入

(単位：千円)

	令和3年度 予算現額(A)	令和3年度 決算額(B)	令和2年度 決算額(C)	前年度増減額 (B-C)	増減率
分担金	2,557,653	2,557,653	2,564,804	△7,151	△0.3
使用料及び手数料	3,918	3,525	3,878	△353	△9.1
国庫支出金	13,240	13,881	83,128	△69,247	△83.3
県支出金	0	3,454	2,233	1,221	54.7
財産収入	1,058	1,280	5,273	△3,993	△75.7
繰入金	20,000	20,000	70,000	△50,000	△71.4
繰越金	135,000	160,526	136,681	23,845	17.4
諸収入	28,231	27,828	36,189	△8,361	△23.1
組合債	207,900	191,000	112,400	78,600	69.9
合計	2,967,000	2,979,147	3,014,586	△35,439	△1.2

■令和3年度 歳出

(単位：千円)

	令和3年度 予算現額(A)	令和3年度 決算額(B)	令和2年度 決算額(C)	前年度増減額 (B-C)	増減率
議会費	125	78	107	△29	△27.1
総務費	2,250,885	2,155,477	2,159,238	△3,761	△0.2
消防費	588,269	536,626	582,476	△45,850	△7.9
公債費	127,221	126,328	112,239	14,089	12.6
予備費	500	0	0	0	-
合計	2,967,000	2,818,509	2,854,060	△35,551	△1.2

3 歳入決算の概要

歳入決算は、令和2年度と比較し、国庫支出金、繰入金が減少したことから、3,543万9千円、1.2%減の29億7,914万7千円でした。

分担金

予算規模は増加したものの、組合債を多く活用したことから、715万1千円減少しました。

使用料及び手数料

火薬類許可申請手数料等は増となりましたが、危険物申請手数料が減となり、総額は35万3千円減少しました。

国庫支出金

令和2年度の緊急消防援助隊設備整備費補助金対象が、はしご車、タンク車、救急車の3台ありましたが、令和3年度は、救急車1台のみ対象であったため、6,924万7千円減少しました。

県支出金

新型コロナウイルス感染症患者移送費負担金が増となったため、122万1千円増加しました。

財産収入

令和2年度は、県道金山線の拡張工事により、中央分署の土地売却及び移転補償費のほか、救急車2台、はしご車、発電機などの売払収入がありましたが、令和3年度は、消防施設整備基金利子が減少したほか、売払収入がタンク車1台のみであったため、399万3千円減少しました。

繰入金

令和3年度に消防施設整備基金を救急ワークステーションの建設のため、2,000万円繰入れましたが、令和2年度は、はしご車更新時に7,000万円を繰入れたため、5,000万円減少しました。

繰越金

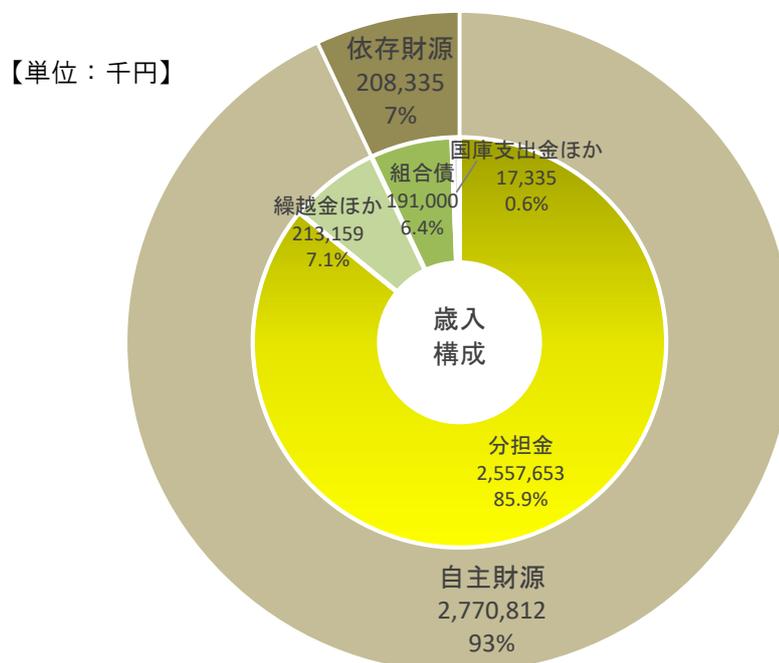
17.4%増の1億6,052万6千円で、2,384万5千円増加しました。

諸収入

岐阜県派遣職員助成金が減となったことなどから、836万1千円減の2,782万8千円でした。

組合債

高機能消防指令センターの部分更新事業や、救急ワークステーションの建設など大規模事業を行ったことから、7,860万円増加しました。



4 歳出決算の概要

目的別

目的別（款別）に見ると、令和2年度と比較して、総務費や、消防費が減少したことから、3,555万1千円、1.2%減の28億1,850万9千円となりました。

構成比は、総務費が21億5,547万7千円で、歳出全体の76.5%を占め、消防費が5億3,662万6千円で19.0%、次いで公債費が1億2,632万8千円で4.5%となりました。

議会費

臨時会の開催数が減少したことから、2万9千円減の7万8千円でした。

総務費

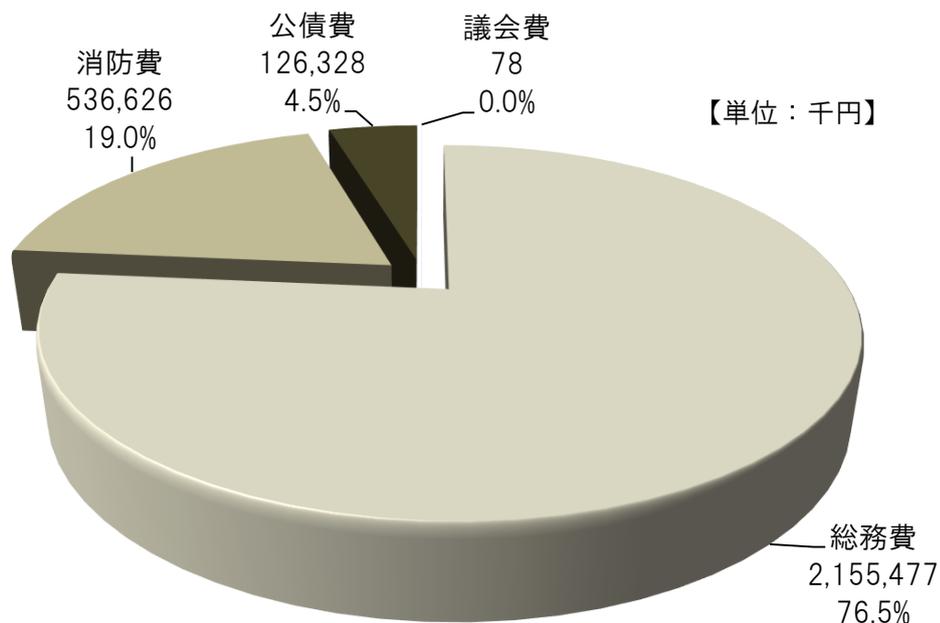
令和4年2月の救急ワークステーション開設に伴い、電気料や備品購入費が増加したものの、財政調整基金への積立金、給料、共済費などが減少したことから、376万1千円減の21億5,547万7千円でした。

消防費

高機能消防指令センター部分更新事業などにより、委託料が増加しましたが、はしご車やタンク車など4台を令和2年度に更新したことから、自動車購入費が大幅に減少し、総額は4,585万円減の5億3,662万6千円でした。

公債費

繰上償還及び新たな償還が始まったことから、1,408万9千円増の1億2,632万8千円でした。



用語解説

【目的別分類】

地方公共団体の経費を、その行政目的によって議会費、総務費、消防費、公債費、予備費に分類することを目的別分類といいます。

性質別

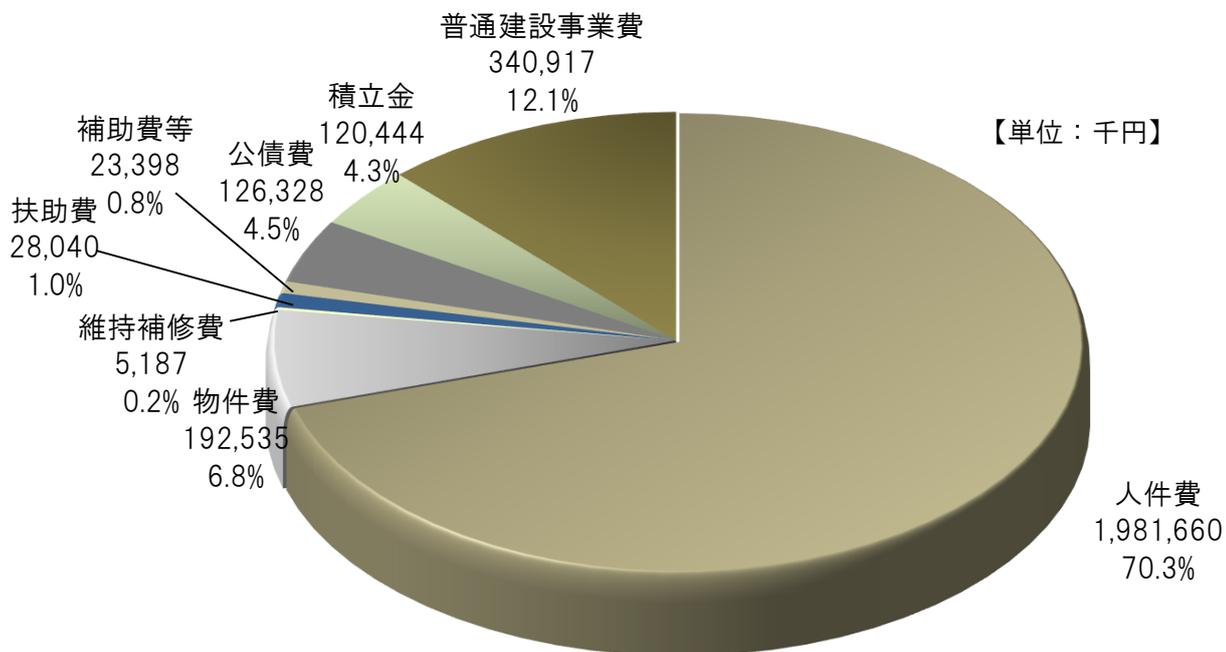
性質別に見ると、人件費が最も多い70.3%、次いで、普通建設事業費、物件費、公債費となりました。

令和2年度と比較して増加したものは、積立金（195.9%）、補助費等（15.8%）、公債費（12.6%）となりました。

積立金は、各署所の庁舎建設、消防救急デジタル無線設備の更新業務等が今後控えていることから、各市町村分担金の急激な増加を防ぐため、消防施設整備基金への積立額を増額、補助費等は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止されていた事業が再開し、負担金等が増加、公債費は、令和元年度に建設した中消防署中央分署などの償還が始まったこと及び繰上償還を行ったことから増加しました。

令和2年度と比較して減少したものは、維持補修費（△71.7%）、普通建設事業（△20.9%）、物件費（△10.2%）となりました。

維持補修費は、修繕の件数が減となったことから減少、普通建設事業は、高機能消防指令センター部分更新事業や、救急ワークステーションの建設工事等行いましたが、令和2年度は、はしご車やタンク車の更新など、大型事業が多かったことから減少しました。物件費は、施設委託料が減となったことから減少しました。



用語解説

【性質別分類】

地方公共団体の経費を、その経済的性質を基準として、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、公債費、積立金などに分類することを性質別分類といいます。

- 人件費…職員の給料や退職手当、議員報酬等に要する経費
- 物件費…旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費などで、投資的経費や維持補修費に計上されない経費
- 維持補修費…組合が管理する消防施設等を保全し、維持するための経費
- 扶助費…組合が法令等（生活保護法、児童福祉法等）に基づき被扶養者に支給する経費
- 補助費等…各種団体等への補助金や協議会等への負担金、補償金、賠償金、償還金等の経費
- 普通建設事業費…投資的経費（支出の効果が社会資本の形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費）のうち、庁舎等施設の新設・増設等の建設事業に要する経費
- 公債費…組合が借り入れた地方債の元利償還金
- 積立金…財政調整基金等の基金に対して積み立てる経費

5 決算収支

一般会計決算における「実質収支」は、1億4,577万5千円でした。

また、財政調整基金への積立て（取崩し）や、地方債繰上償還額を除いた正味の収支を表す実質単年度収支は、886万7千円の赤字となりました。

【一般会計決算の状況】

（単位：千円）

		3年度①	2年度②	増減額①－②	増減率
歳入決算額	A	2,979,147	3,014,586	△ 35,439	△ 1.2
歳出決算額	B	2,818,509	2,854,060	△ 35,551	△ 1.2
形式収支	C=A-B	160,638	160,526	112	
繰越財源	D	14,863	0	14,863	
実質収支	E=C-D	145,775	160,526	△ 14,751	
単年度収支	F	△ 14,751	23,845	△ 38,596	
基金積立（△取崩し）	G	84	10,115	△ 10,031	
地方債繰上償還額	H	5,800	0	5,800	
実質単年度収支	I=F+G+H	△ 8,867	33,960	△ 42,827	

用語解説

【実質収支】

形式収支（歳入決算額から歳出決算額を差し引いたもの）から、翌年度に繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を表しています。

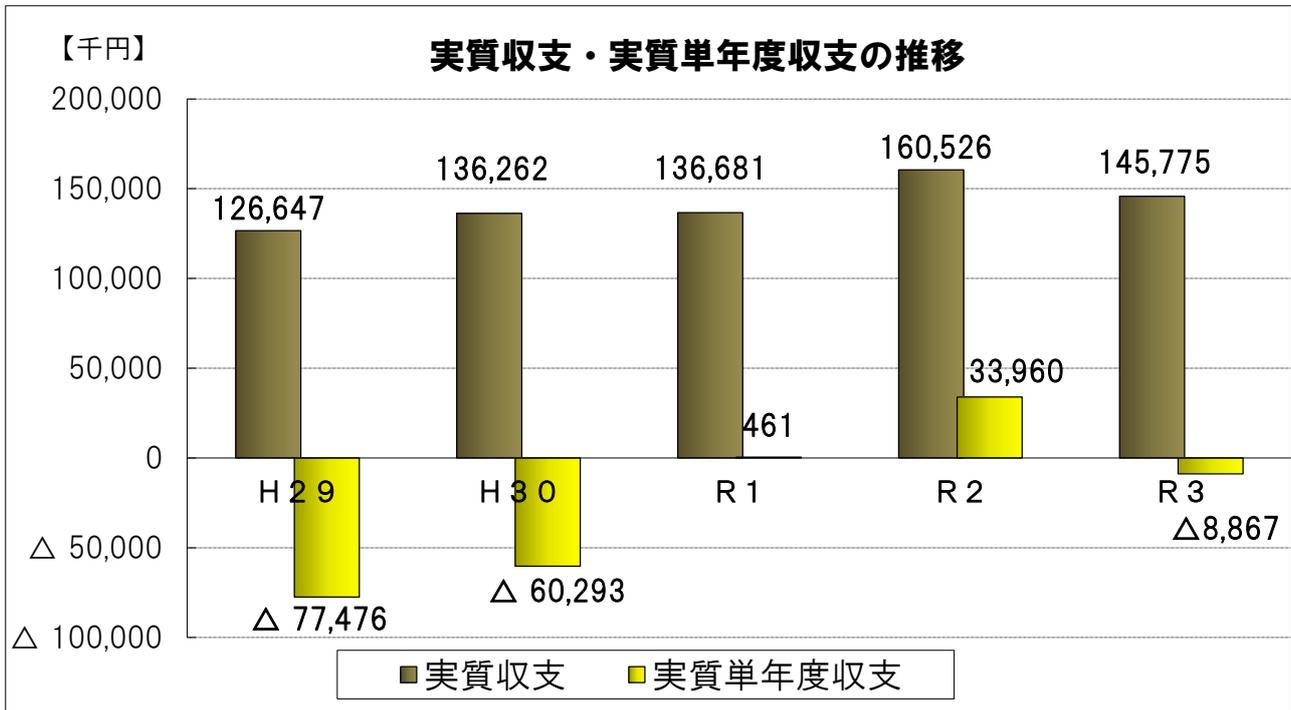
【単年度収支】

その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもので、実質収支に含まれる前年度からの影響（繰越金）を除いて、その年度の収支を表しています。

【実質単年度収支】

1年間の収入でその年の支出を賄えたかを示す指標で、財政調整基金への積立て・取崩し、地方債の繰上げ償還など黒字・赤字要素を排除して、実質的な単年度の収支を表しています。

構成市町村からの分担金が平準化できるよう、交付税措置のある有利な組合債の活用や、基金の積立て、取崩しを行いながらも、赤字収支が継続することがないように、当該年度の収入で歳出を賄う、計画的な財政運営に努めます。

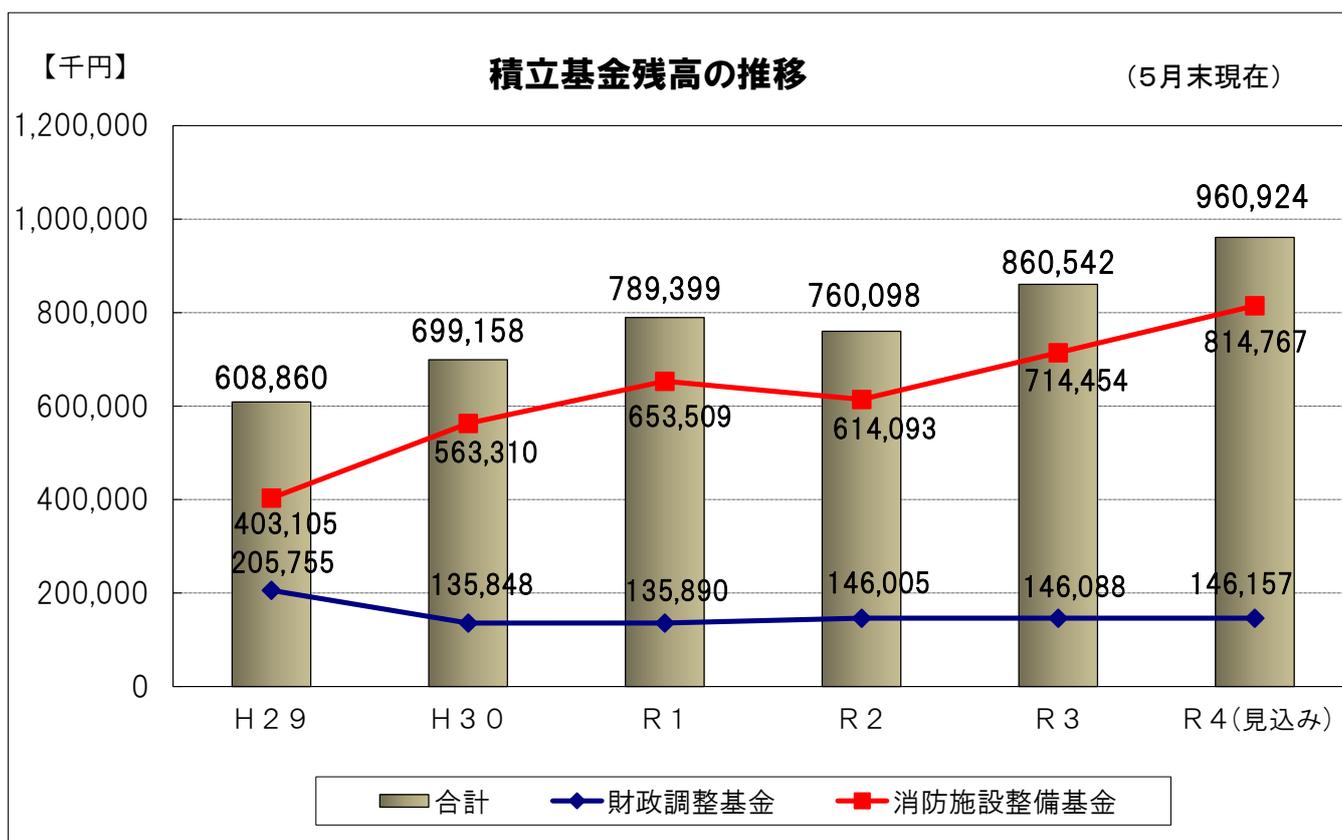


6 積立基金

消防の財政は、大規模な災害の発生などにより、思わぬ支出を余儀なくされることがあります。このような予期しない支出に備え、長期的な視野に立った計画的な財政運営を行うため、財源が厳しい状況でも、計画的に積立てをしておくことが必要です。

令和3年度は、財政調整基金、消防施設整備基金に積立てを行い、基金全体では1億44万4千円増加しました。

今後も、庁舎の建設や、高機能消防指令センター、消防車両の更新など、大型事業が控えています。構成市町村からの分担金を平準化する中で、基金の積み増しなど適切に運用を進めていきます。



用語解説

【基金】

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置するもの（例えば、庁舎を建設するために積み立てる現金など）です。

【財政調整基金】

大規模な災害の発生などによる不測の支出増に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

【消防施設整備基金】

消防施設整備（庁舎建設や、消防車両の更新など）の資金に充てるための基金です。

7 組合債

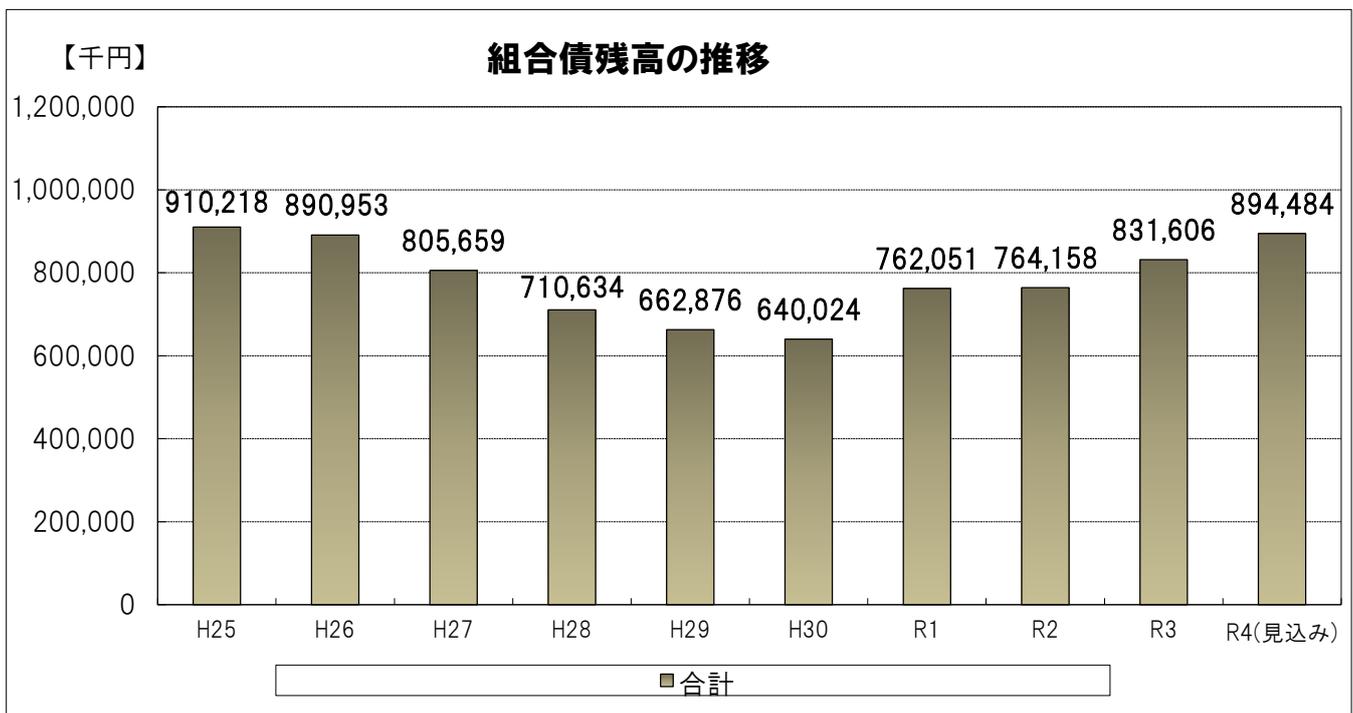
令和3年度は、高機能消防指令センターの部分更新事業や、救急ワークステーション新築工事、緊急消防援助隊の登録車両となる南消防署高規格救急自動車購入に伴い1億9,100万円借入れ、償還（元金）を1億2,455万2千円行い、年度末の組合債残高（借金残高）は、8億3,060万6千円となりました。

消防が借入れするには、大きく二つの理由があります。

一つは、資金の調達です。消防署を建設したり、消防車両を購入する場合、国から補助があるものもありますが、大部分を自己負担で賅わなければなりません。この自己負担分を確保するために借入れをします。

もう一つは、負担の平等を保つためです。消防庁舎は数十年にわたって利用し、多くの世代の人が受益者になります。このため、資金を1年で支払った場合、一部の世代だけにその負担を課すことになることから、ある程度の期間で平等に負担していくという意味も持っています。

組合債残高を適正に保つよう、計画的な組合債の借入れに努め、借入額を元金償還額以下に抑えるなど、組合債発行額及び現在高の縮小に努めていくことが重要です。



地方交付税制度という地方公共団体の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む人にも一定の行政サービスが提供できるよう、財源を保障する制度があります。

地方交付税は、市町村ごとに算定した基準財政需要額が基準財政収入額を超えた場合に、その超過額（財源不足額）を補てんするために交付されます。

当組合の地方債は、構成市町村の基準財政需要額に算入されることから、より交付税措置の有利な地方債を選択することが必要になります。

8 令和3年度の主な事業

施設

高機能消防指令センター部分更新事業 1億4,454万円

◆住民サービスの根幹となる119番通報を受信する高機能消防指令センターは24時間365日稼働しているため、今後も適切に運用するために、業務を停止することなく一部分を更新しました。



【一人当たり650円】

救急ワークステーション新築工事 1億1,022万円

◆病院と併設された庁舎は、院内研修や、救急車に医師が同乗して出動することができ、救急隊員の技術の向上とともに、住民サービスの向上につながる庁舎を建設しました。



【一人当たり495円】

消防庁舎自動水栓取替え工事 274万円

◆新型コロナウイルス感染症対策として、全庁舎のトイレ及び出動後に手洗いをする水栓を自動水栓に取替えました。



【一人当たり12円】

消防・救助

防火服等（消防隊員用）更新事業 1,924万円

◆消防隊員がより安全に消火活動を実施できるよう、従来の防火服よりも機能及び性能が高い物に更新しました。



【一人当たり86円】

墜落静止用器具の更新事業 377万円

◆高所作業の際に必要な従前貸与していた安全帯が、法令により使用出来なくなったため、新基準を満たしている墜落静止用器具を更新しました。



【一人当たり17円】

拠点機能形成車備品拡充事業 123万円

◆拠点機能形成車に積載するコンテナ用の雨覆、エアテント用台車及び隊員が使用する胸長靴などの拡充を図りました。



【一人当たり6円】

救 急

救急車及び救命処置資器材の更新事業 3,006万円

◆耐用年数を迎えた、南消防署高規格救急車（高度救命処置資器材）を更新しました。



【一人当たり135円】

救急医療機器点検事業 268万円

◆傷病者の救命処置に必要な心電図モニターやAEDなどの精密機器の点検を実施しました。



【一人当たり12円】

応急手当普及資器材の整備事業 80万円

◆住民に対する応急手当の普及を図るため資器材（AED トレーナー、成人・小児・乳児人形）を更新整備しました。



【一人当たり4円】

火 災 予 防

火災原因調査資器材の整備事業 71万円

◆火災の発生原因を調査するための各種資器材（超音波カッター、照明資器材、デジタル顕微鏡、カメラレンズ等）を整備しました。



【一人当たり3円】

訓練用水消火器具の整備事業 46万円

◆多くの住民に消火器の取扱いを学んで頂けるよう消火器の操作訓練が簡単にできる「訓練用水消火器」を貸出用として整備しました。



【一人当たり2円】

防火教室用資器材の整備事業 13万円

◆幼少期における防火・防災思想の普及啓発を目的とした防火教室資器材の保守整備をしました。



【一人当たり1円】



決算資料2021

可茂消防事務組合消防本部総務課財政係

〒 505-0044 岐阜県美濃加茂市加茂川町3丁目7番7号

☎ 0574-26-0144 (代表)